



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 イソライト工業株式会社
 コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 飯田 栄司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 山脇 敏弘 TEL 06-7711-5801
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,322	△13.8	450	△29.2	482	△29.4	315	△37.8
2020年3月期第1四半期	3,855	△5.5	636	△4.4	684	0.1	507	8.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 292百万円 (△39.1%) 2020年3月期第1四半期 480百万円 (19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	13.52	—
2020年3月期第1四半期	21.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	20,055	14,232	68.0
2020年3月期	20,514	14,204	66.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 13,637百万円 2020年3月期 13,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,400	△21.0	800	△46.0	850	△43.2	600	△44.9	25.69
通期	13,500	△16.3	1,700	△40.1	1,800	△37.6	1,300	△31.3	55.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社イソライトライフ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	23,606,573株	2020年3月期	23,606,573株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	255,513株	2020年3月期	255,513株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	23,351,060株	2020年3月期1Q	23,551,060株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を受けて経済活動が停滞し、雇用・所得環境が悪化し個人消費も大幅に落ち込んだため、極めて厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言解除後も、感染症の第2波到来や米中摩擦など世界経済へのリスクは続いており、先行きは極めて不透明となっております。

鉱工業生産も内外需要の低迷を受け、自動車工業や生産機械などを中心に低調となり、先行きの不透明感から企業の設備投資姿勢も慎重となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、耐火断熱材をキーテクノロジーに、地球環境保全に貢献することを使命とし、生産基盤の整備と売上・収益の確保、経営全般にわたる効率化に取り組んでまいりました。

しかしながら、断熱関連事業におきましては、各種工業炉向け製品及び自動車・半導体関連製品の販売が減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は33億22百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少にともない、営業利益は4億50百万円（同29.2%減）、経常利益は4億82百万円（同29.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億15百万円（同37.8%減）となりました。なお、前年同期におきましては、関係会社株式売却に係る特別利益を計上したことなどの特殊要因が含まれております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(断熱関連事業)

堅調であった各種工業炉向けを中心とした断熱関連製品の売上が減少し、自動車・半導体関連向けのセラミックファイバー製品の売上也減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億70百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

(その他事業)

環境緑化製品および建設関連資材の売上が拡大しましたが、機能性セラミックス製品の売上が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億51百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、本日、「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

なお、業績と配当に関する予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況や収束時期等により予期せず変動する可能性があります。開示すべき重要な事象等が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,794	4,592
受取手形及び売掛金	3,979	3,752
電子記録債権	679	598
商品及び製品	1,617	1,644
仕掛品	352	372
原材料及び貯蔵品	581	601
その他	343	467
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	12,344	12,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,320	1,592
機械装置及び運搬具（純額）	1,247	1,236
土地	1,666	1,663
その他（純額）	1,894	1,611
有形固定資産合計	6,128	6,103
無形固定資産		
	138	132
投資その他の資産		
投資有価証券	925	1,000
繰延税金資産	351	236
その他	698	625
貸倒引当金	△72	△71
投資その他の資産合計	1,902	1,791
固定資産合計	8,170	8,027
資産合計	20,514	20,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,192	1,035
電子記録債務	273	280
短期借入金	496	691
未払法人税等	360	63
賞与引当金	394	180
事業構造改善引当金	175	175
その他	1,564	1,705
流動負債合計	4,457	4,132
固定負債		
長期借入金	771	716
その他の引当金	40	18
退職給付に係る負債	709	648
その他	331	306
固定負債合計	1,853	1,689
負債合計	6,310	5,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	8,331	8,407
自己株式	△110	△110
株主資本合計	13,672	13,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	332
為替換算調整勘定	△279	△372
退職給付に係る調整累計額	△79	△71
その他の包括利益累計額合計	△86	△111
非支配株主持分	617	595
純資産合計	14,204	14,232
負債純資産合計	20,514	20,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,855	3,322
売上原価	2,371	2,069
売上総利益	1,483	1,252
販売費及び一般管理費	846	802
営業利益	636	450
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	15	15
受取賃貸料	3	2
為替差益	10	—
受取ロイヤリティー	10	8
持分法による投資利益	8	12
その他	10	10
営業外収益合計	62	52
営業外費用		
支払利息	4	2
休止固定資産減価償却費	3	3
為替差損	—	7
その他	6	6
営業外費用合計	14	20
経常利益	684	482
特別利益		
投資有価証券売却益	60	—
特別利益合計	60	—
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	6
特別損失合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	745	475
法人税、住民税及び事業税	111	78
法人税等調整額	110	70
法人税等合計	222	149
四半期純利益	522	326
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	507	315

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	522	326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	60
為替換算調整勘定	11	△101
退職給付に係る調整額	2	9
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△1
その他の包括利益合計	△42	△33
四半期包括利益	480	292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463	290
非支配株主に係る四半期包括利益	17	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社イソライライフは解散を決議したため、連結の範囲から除外しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2020年6月25日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式処分を行うことについて決議し、下記の通り、自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2020年7月22日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 14,260株
(3) 処分価額	1株につき468円
(4) 処分価額の総額	6,673,680円
(5) 割当先	当社の取締役(※)3名 8,219株 当社の執行役員3名 6,041株 ※監査等委員会である取締役及び社外取締役を除きます。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下「対象取締役等」といいます。）に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2020年6月25日開催の第130期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の範囲内で、対象取締役等に対して年額16百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役等が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位のいずれの地位も喪失する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。